

令和3年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県  
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 6 号

令和 4 年 (2022年) 9 月 15 日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 成 田 政 隆

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

令和 3 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金  
運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の種類	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の着眼点	1 頁
第 4	審査の実施内容	1 頁
第 5	審査の結果	1 頁
第 6	審査の状況	2 頁
第 7	審査の意見	8 頁
第 8	決算の概要	14 頁
1	一般会計	14 頁
(1)	歳入決算の状況	14 頁
(2)	歳出決算の状況	22 頁
2	特別会計	29 頁
(1)	市町振興資金貸付事業特別会計	29 頁
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29 頁
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計	30 頁
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	31 頁
(5)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	32 頁
(6)	公債管理特別会計	32 頁
(7)	国民健康保険事業特別会計	33 頁
(8)	土地取得事業特別会計	33 頁
(9)	用品調達事業特別会計	34 頁
(10)	収入証紙特別会計	34 頁
3	財 産	36 頁
別表 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	39 頁
別表 2	令和 3 年度一般会計歳入決算	40 頁

別表 3	令和 3 年度県税収入決算 .....	42 頁
別表 4	令和 3 年度一般会計歳出決算 .....	44 頁
別表 5	令和 3 年度特別会計歳入決算 .....	46 頁
別表 6	令和 3 年度特別会計歳出決算 .....	48 頁
別表 7	令和 3 年度末財産状況 .....	50 頁

## 滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の種類 .....	53 頁
第 2	審査の対象 .....	53 頁
第 3	審査の着眼点 .....	53 頁
第 4	審査の実施内容 .....	53 頁
第 5	審査の結果および意見 .....	53 頁
第 6	運用の状況 .....	53 頁

# 滋賀県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

## 第2 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

## 第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

## 第4 審査の実施内容

審査に付された決算および付属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既の実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第7 審査の意見」に記載のとおりである。

## 第6 審査の状況

### 1 令和3年度県予算の概要

令和3年度は、平成31年3月に策定された「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針2019」の計画期間の3年目として、施策の着実な展開に向けて「人、社会、自然」の3つの健康を柱に取り組むこととされ、当初予算額は6,669億8千万円となり、4年連続で前年度を上回る予算となった。

さらに、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)への対応や、防災・減災、国土強靱化対策に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は、当初予算を大幅に上回る8,422億3百万円(百万円未満切捨て。以下文中において同じ。)となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの10の特別会計については、当初予算額は合計2,333億2千9百万円、予算現額は合計2,372億7千4百万円であった。

[表1] 令和3年度の当初予算額および予算現額 (単位:円)

	一般会計	特別会計	合計
当初予算額	666,980,000,000	233,329,471,000	900,309,471,000
予算現額	842,203,029,780	237,274,818,000	1,079,477,847,780

### 2 令和3年度決算の概要と財政指標について

#### (1) 決算概要

##### ア 実質収支

令和3年度の一般会計の決算は、予算現額8,422億3百万円に対し、歳入決算額7,638億4千3百万円、歳出決算額7,570億3千6百万円となり、歳入、歳出はともに、過去最大となった。

歳入歳出差引額68億7百万円から翌年度へ繰り越すべき財源59億4百万円を差し引いた実質収支額は9億3百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は9千3百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入では、法人二税や地方消費税などが増加した。また、その他の収入では、地方交付税や国庫支出金などが増加した。その結果、歳入額は前年度に比べ12.6%の増となった。

また、歳出については、美術館整備費やスポーツ施設整備費など文化スポーツ費な

どが減少した一方、財政調整基金の積立金などによる総務費や、中小企業振興資金貸付金などによる商工観光労働費などが増加したことにより、前年度に比べ12.6%の増となった。

10 ある特別会計の決算は、予算現額2,372億7千4百万円に対し、歳入決算額が2,375億9千6百万円（前年度対比1.4%減）で、歳出決算額は2,335億9千6百万円（前年度対比1.0%減）となった。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに39億9千9百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億9千8百万円のマイナスとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額1兆794億7千7百万円に対し、歳入決算額が1兆14億3千9百万円（前年度対比9.0%増）で、歳出決算額は9,906億3千3百万円（前年度対比9.1%増）となった。

歳入歳出差引額108億6百万円から翌年度へ繰り越すべき財源59億4百万円を差し引いた実質収支額は49億2百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億5百万円のマイナスとなった。

[表2]

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度						
	一般会計	前年度対比率(%)	特別会計	前年度対比率(%)	合 計	前年度対比率(%)	
予 算 現 額	842,203,029,780	12.2	237,274,818,000	△ 0.4	1,079,477,847,780	9.2	
歳 入 決 算 額	763,843,732,834	12.6	237,596,154,429	△ 1.4	1,001,439,887,263	9.0	
歳 出 決 算 額	757,036,229,190	12.6	233,596,822,446	△ 1.0	990,633,051,636	9.1	
歳 入 歳 出 差 引 額	6,807,503,644	14.9	3,999,331,983	△ 18.4	10,806,835,627	△ 0.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	5,859,932,350	21.7	0	—	5,859,932,350	21.7
	事故繰越し繰越額	44,262,900	△ 85.4	0	—	44,262,900	△ 85.4
	計	5,904,195,250	15.4	0	—	5,904,195,250	15.4
実 質 収 支 額	903,308,394	11.6	3,999,331,983	△ 18.4	4,902,640,377	△ 14.1	
単 年 度 収 支 額	93,837,606	—	△ 898,909,765	—	△ 805,072,159	—	

イ 基金の状況

基金（土地開発基金を除く。）の令和3年度末現在高は1,112億7千4百万円で、前年度に比べ269億7千万円（32.0%）の増加となった。

これは、財政調整基金、県債管理基金および公共建築物等長寿命化等推進基金などが増加したことによるものである。



## ウ 県債発行額・県債残高の状況

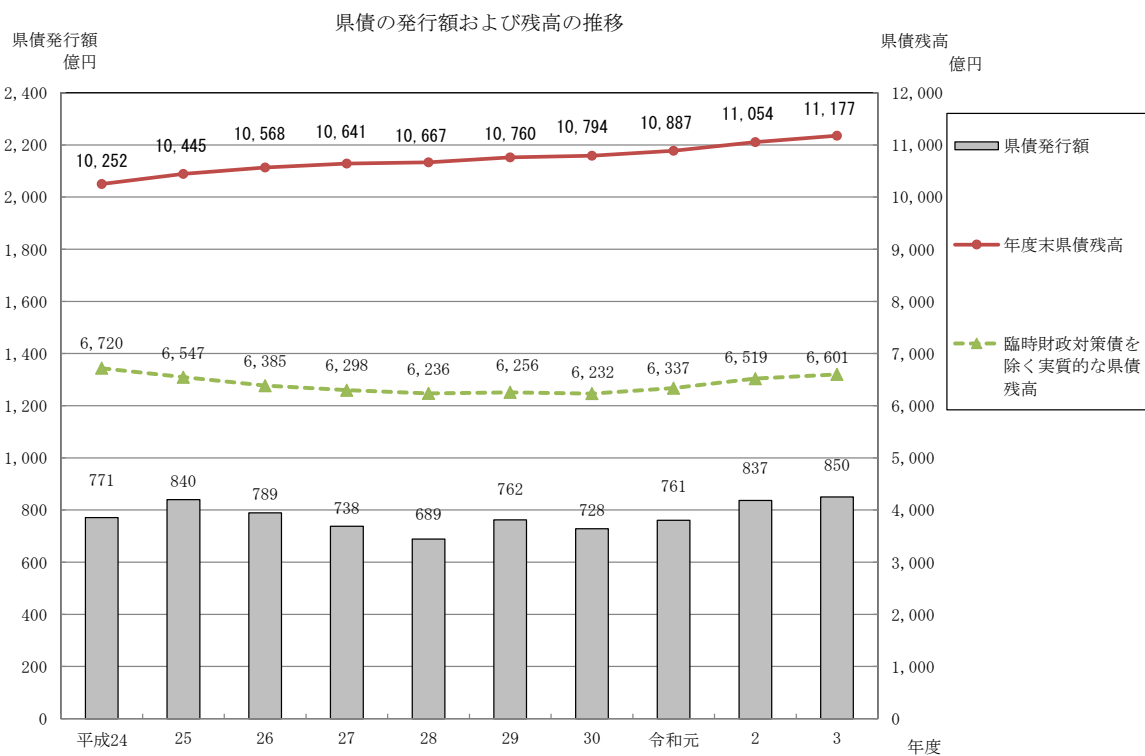
一般会計の県債発行額は、849 億 5 千 6 百万円となった。令和 3 年度償還額を差し引いた令和 3 年度末県債残高は 1 兆 1,177 億 1 千 5 百万円で、前年度に比べ 123 億 3 千 3 百万円 (1.1%) の増加となり、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 6,601 億 3 千 5 百万円となった。

[表 3] 県債の増減 (単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債残高	臨時財政対策債を除く実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
平成 24	1,009,123,648	77,093,500	61,040,875	16,052,625	1,025,176,273	1.6	353,131,986	672,044,287
25	1,025,176,273	83,991,200	64,654,488	19,336,712	1,044,512,985	1.9	389,828,318	654,684,667
26	1,044,512,985	78,904,300	66,585,770	12,318,530	1,056,831,514	1.2	418,289,885	638,541,629
27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
30	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967
令和元	1,079,366,520	76,145,000	66,832,634	9,312,366	1,088,678,886	0.9	454,945,414	633,733,472
2	1,088,678,886	83,683,000	67,025,216	16,657,784	1,105,382,050	1.5	453,490,846	651,891,204
3	1,105,382,050	84,956,900	72,623,727	12,333,173	1,117,715,223	1.1	457,579,661	660,135,562

注 令和 2 年度の前年度末現在高には、令和 2 年 4 月 1 日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えている。

[グラフ 1]



注 グラフは一億円未満を四捨五入している。

## エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費、貸付金等の支払いや年度後半の事業進捗に係る支払いに伴う資金不足に対し、一時借入で対処されたが、感染症の影響による制度融資預託金の増加により、前年度と比較して厳しい状況で推移した。

その結果、資金を調達した日数は236日となり、前年度に比べ152日の増加となった。また、一日平均調達額は273億7千7百万円で、前年度に比べ14億2千万円(4.9%)の減少となった。支払利息は1千4百万円となり、前年度に比べ1千万円(280.8%)の増加となった。

一方、資金を運用した日数は0日となり、前年度に比べ263日の減少となった。また、一日平均運用額は0円で、前年度に比べ177億1千6百万円の減少となった。受取利息は22万円となり、前年度に比べ3百万円(93.9%)の減少となった。

[表4] 資金収支の状況 (単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
調達	資金調達日数	236日	84日	152日	181.0
	一日平均調達額	27,377,881,356	28,797,976,190	△1,420,094,834	△4.9
	支払利息	14,430,763	3,789,761	10,641,002	280.8
運用	資金運用日数	0日	263日	△263日	皆減
	一日平均運用額	0	17,716,730,038	△17,716,730,038	皆減
	受取利息	221,999	3,637,501	△3,415,502	△93.9

## オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は110事業684億6千2百万円で、前年度に比べ23事業減少し、金額では4億8千5百万円(0.7%)の減少となった。その内訳は、繰越明許費が105事業675億1千3百万円で、事故繰越しが5事業9億4千9百万円である。

[表 5]

## 翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)		
一般会計	繰越 明許費	事業数	105事業	127事業	△ 22事業	—	
		金額	67,513,046,350	67,855,790,280	△ 342,743,930	△ 0.5	
	事故 繰越し	事業数	5事業	6事業	△ 1事業	—	
		金額	949,023,700	1,091,584,500	△ 142,560,800	△ 13.1	
一般会計		事業数	110事業	133事業	△ 23事業	—	
		金額	68,462,070,050	68,947,374,780	△ 485,304,730	△ 0.7	
特別会計	繰越 明許費	事業数	0事業	0事業	0事業	—	
		金額	0	0	0	—	
	事故 繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	—	
		金額	0	0	0	—	
	特別会計		事業数	0事業	0事業	0事業	—
			金額	0	0	0	—
合 計	事業数	110事業	133事業	△ 23事業	—		
	金額	68,462,070,050	68,947,374,780	△ 485,304,730	△ 0.7		
予算現額に占める割合		6.3 %	7.0 %	△ 0.7 <small>ポイント</small>	—		

## カ 不用額の状況

一般会計の不用額は167億4百万円で、前年度に比べ72億4千2百万円の増加となった。また、特別会計の不用額は36億7千7百万円で、前年度に比べ13億9千2百万円の増加となった。

[表 6]

## 不用額の状況

(単位：円)

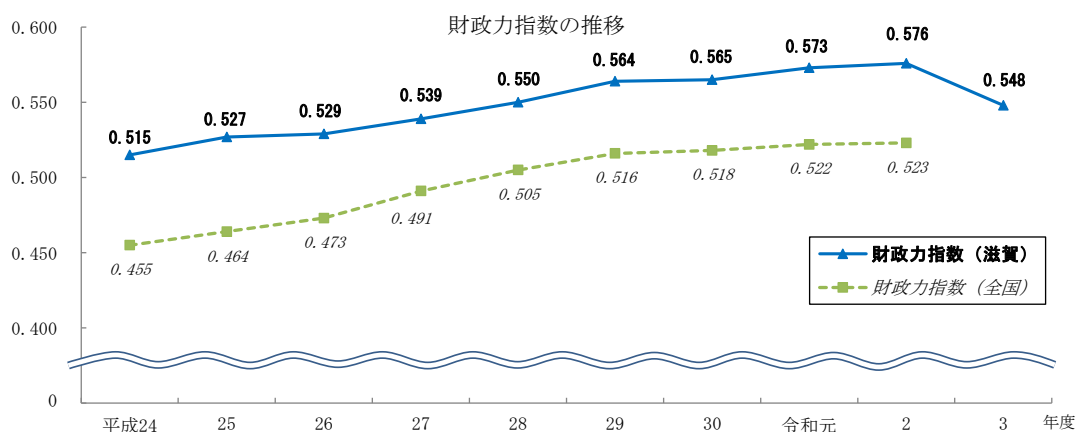
区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
予算現額(A)	842,203,029,780	750,576,746,734	237,274,818,000	238,329,037,000
支出済額(B)	757,036,229,190	672,167,019,482	233,596,822,446	236,043,680,106
翌年度繰越額(C)	68,462,070,050	68,947,374,780	0	0
不用額(A-B-C)	16,704,730,540	9,462,352,472	3,677,995,554	2,285,356,894
増減	7,242,378,068		1,392,638,660	

## (2) 財政指標

財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）で見ると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.548と前年度に比べ0.027ポイント低下した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、86.3%と前年度に比べ8.9ポイント改善した。一般財源

の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、16.8%と前年度と比べ2.4ポイント改善した。経常収支比率および公債費負担比率の改善は、普通交付税の増加等によるものである。

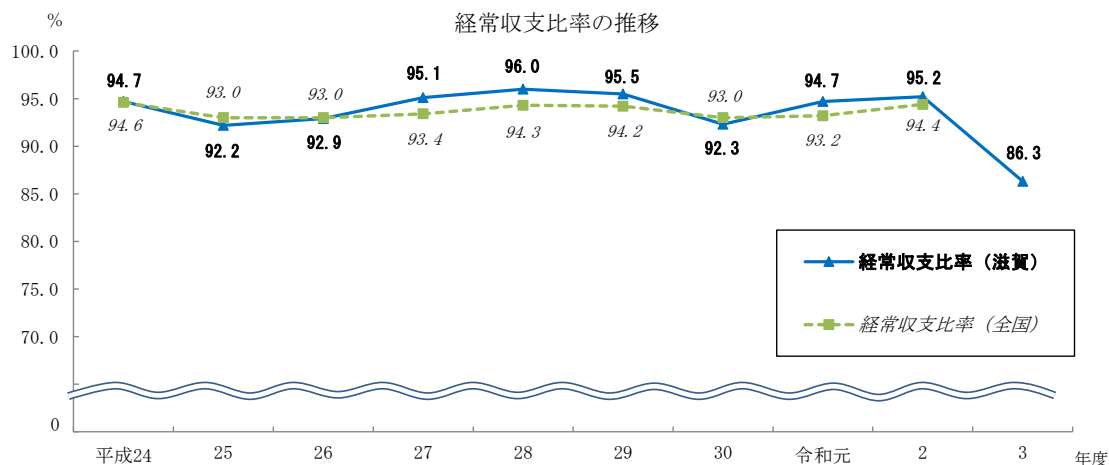
[グラフ2]



注 令和2年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

**財政力指数** 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

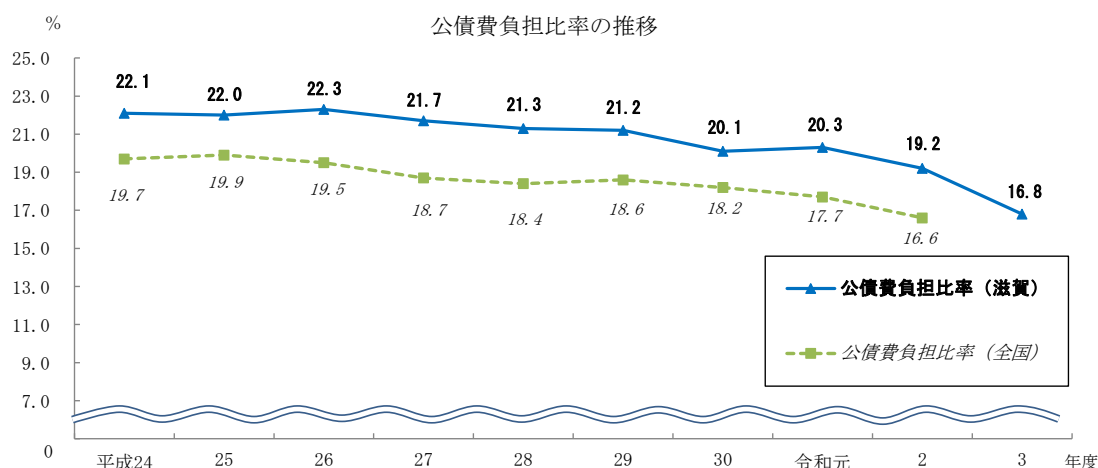
[グラフ3]



注 令和2年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

**経常収支比率** 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ 4]



注 令和2年度以前の全国数値は「地方財政の状況（地方財政白書）」から引用している。

**公債費負担比率** 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

## 第7 審査の意見

本県の財政状況は、今後更に財政需要が増大することが見込まれており、厳しい状況が続くことが予想される。そこで、今後の行財政運営に当たっては、以下の取組を徹底され、必要な財源の確保と歳出の見直しに努め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に向け取り組むとともに、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

### 1 財政運営の健全化に向けて

社会経済情勢が大きく変化する中、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を十分に見通し、施策を展開していく必要がある。

歳入においては、収入未済の縮減や歳入の確保をより一層強化するとともに、歳出においては、既存の枠組みに捉われることなく不断の検証・見直しを行いつつ、社会経済情勢に応じた柔軟かつ機動的な対応をもって、県政の重点課題への選択と集中の徹底を図ることで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まられたい。

決算において生じている多額の不用額については、感染症による不測の事態に備えたものなど、やむを得ない事情もあるものの、補正予算による調整等執行管理を徹底し、不用額の縮減に努められたい。

また、繰越しに係る事業実施については、早期の事業完了を図ることにより、事業効果が十分に発揮されるよう努められたい。

あわせて、県出資法人等も含めた財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

## 2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

感染症の影響による厳しい経済・雇用情勢が続く中、県には県民の安全安心の確保と、機動的・効果的で強力な経済活性化施策、雇用施策の実施が求められている。

これら県民の負託に応えるべく、各部局相互の連携を徹底し、横つなぎの総合行政を意識することにより、より効率的・効果的な行政運営に取り組むとともに、市町や県民をはじめとする多様な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例に捉われず、予防によるトータルコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、デジタル技術を活用した行政手続やサービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

特に、委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行い、支出の効果が最大限に発揮されたか、成果の検証を十分に行うとともに、改めて必要性や手法を見直すなど、不断の見直しを行われたい。

また、県民サービスの向上に向けて、より組織力を高めるため、健康経営の取組を着実に推進されたい。

## 3 歳入の確保について

直近の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。」とされている。

令和3年度の県税収入は、感染症で悪化した企業実績が回復基調となり、法人二税が大幅に増収したことなどから、対前年度112億9千4百万円の増収となったが、法人二税はその税収が経済状況の影響を受けやすい特徴を持つことから、社会経済情勢の動向に留意しながら、引き続き、地方税財源の確保や充実強化が図られるよう国に要望されたい。

また、滋賀応援寄附（ふるさと納税）の取組については、返礼品の見直し等により個人

からの寄附額が増加しているところであるが、今後とも、積極的なPRにより、寄附の獲得を図るとともに、資産の有効活用や、ネーミングライツの売却、様々な広告事業の展開等の充実強化などにより、自主財源の更なる確保につなげられたい。

## (1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 7,757 億 7 千 3 百万円に対し、117 億 8 千 8 百万円で、そのうち県税に係る徴収猶予額を除いた収入未済額は、108 億 4 千 7 百万円である。

県税（加算金を含む。）の収入未済額は、感染症の影響による特例制度の終了に伴う徴収猶予額の減少等により、調定額 1,798 億 2 千 8 百万円に対し、29 億 3 千万円で、前年度に比べ 15 億 9 千 9 百万円（35.3%）の減少となっている。このうち徴収猶予額を除くと、収入未済額は 19 億 8 千 9 百万円で、前年度に比べ 1 億 3 千 6 百万円（6.4%）の減少となっている。このように、収入未済の縮減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる高揚などに努められたい。また、徴収体制の整備のための投資や人材育成にも一層努められたい。

徴収猶予を除いた収入未済の約 8 割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同捜索の実施や、共同徴収の拡大などの取組が進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室が各々の役割を果たしつつ、市町との連携強化に創意と工夫を重ね、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額 5,959 億 4 千 4 百万円に対し、88 億 5 千 8 百万円で、行政代執行費弁償金に係る収入未済の増などにより前年度に比べて 6 億 4 千 8 百万円（7.9%）の増加となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,382 億 8 千 7 百万円に対し 6 億 9 千 1 百万円となっている。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「税外未収金対策にかかるガイドライン」に基づき徴収事務が実施されている。さらに、「税外未収金の共同管理」の取組を実施し、令和 3 年度において、回収困難な案件について、約 6 百万円が回収されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早期の指導を徹底するとともに、共同管理とする事案選定の拡大についても検討されたい。

さらに、収納方法については、県税においてはスマホ決済アプリ「PayPay」の

導入など、収納機会の拡大や周知に努められているところであるが、国の動きも注視しつつ、納税者のニーズを踏まえた更なる利便性向上や納付機会の拡大に努められたい。また、納入通知書による納付が多くを占めるその他の債権についても、対象者数や収納に係るコスト負担とのバランスも考慮しつつ、社会情勢の変化を踏まえ、キャッシュレス化や収納方法の拡充を図られたい。

## (2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億4千1百万円で、前年度に比べ1千万円（7.1%）の減少となっている。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、時効の更新等の措置を講ずるなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表 7] 収入未済および不納欠損の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計					特 別 会 計	
	県 税 (a) (除 徴 収 猶 予 額)	諸収入のうち 県税にかかる加算金(b)	小 計 (c=a+b)	県 税 以 外 (d)	合 計 (c+d) (除 徴 収 猶 予 額)		
令和3 年度	調 定 額 (A)	179,777,849,772	50,674,837	179,828,524,609	595,944,654,040	775,773,178,649	238,287,499,075
	収入済額 (B)	176,745,179,719 ( 175,804,783,588 )	20,840,631	176,766,020,350 ( 175,825,624,219 )	587,077,712,484	763,843,732,834 ( 762,903,336,703 )	237,596,154,429
	不納欠損額 (C)	132,123,570	264,762	132,388,332	8,762,034	141,150,366	0
	収入未済額 (D)	2,900,546,483 ( 1,960,150,352 )	29,569,444	2,930,115,927 ( 1,989,719,796 )	8,858,179,522	11,788,295,449 ( 10,847,899,318 )	691,344,646
	比率(%) (B/A)	98.3 ( 97.8 )	41.1	98.3 ( 97.8 )	98.5	98.5 ( 98.3 )	99.7
令和2 年度	不納欠損額 (E)	145,286,585	429,140	145,715,725	6,190,711	151,906,436	0
	収入未済額 (F)	4,499,186,741 ( 2,096,520,966 )	30,110,823	4,529,297,564 ( 2,126,631,789 )	8,209,214,475	12,738,512,039 ( 10,335,846,264 )	688,084,767
対前年 度比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	△ 13,163,015	△ 164,378	△ 13,327,393	2,571,323	△ 10,756,070	0
	不納欠損額増減率(%) (G/E)	△ 9.1	△ 38.3	△ 9.1	41.5	△ 7.1	-
	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 1,598,640,258 ( △ 136,370,614 )	△ 541,379	△ 1,599,181,637 ( △ 136,911,993 )	648,965,047	△ 950,216,590 ( 512,053,054 )	3,259,879
	収入未済額増減率(%) (H/F)	△ 35.5 ( △ 6.5 )	△ 1.8	△ 35.3 ( △ 6.4 )	7.9	△ 7.5 ( 5.0 )	0.5

注 「県税以外 (d)」は県税および県税に係る加算金を除いた額

## 4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務監査（定期監査）等において是正、改善を要するとした主な事例は次のとおりであった。財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りや、組織としての確認や業務の進捗状況の共有等が十分ではなかったため生じている事例も認められたところである。

こうした不適切な事務処理の発生を未然に防止し、県民に信頼される県政を実現するため、「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織内でのチェック機能を強化するとともに、職員一人ひとりが公金を取り扱う重要性和責任を再認識し、財務知識の習熟度の向上と、



適正な事務執行体制の確保に取り組まれない。また、誤りを分析し、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しやICT技術の活用による事務処理誤りの発生防止のための仕組みづくりについても積極的に検討されたい。

- (1) 納入義務者からの預り金について、相当期間収納事務が行われておらず、また、当該預り金の受領状況を管理できる書類が確認できない事例など、収納および債権管理に係る事務処理が適正でない事例が認められた。
- (2) 業務委託において、執行伺いの作成や契約締結などの事務手続を行わないまま業務が履行されている事例など、契約に係る事務処理が適正でない事例が認められた。
- (3) 物品を抽出し保管状況を確認したところ、現物を確認できない物品が認められた事例など、重要物品も含めて、物品の管理が適正でない事例が認められた。
- (4) 職員手当において、認定誤りにより過払い、未払いとなっている事例が認められた。

## 5 財産の適正な管理について

### (1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため策定された「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（平成28年3月策定、令和4年3月に中間見直し）に基づき、財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けて取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等、公共施設を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、施設総量の最適化や老朽化対策等について検討されたい。

### (2) 県有財産の有効活用

普通財産である未利用地等については、境界の確定や地積測量等の売却に向けた条件整備を進め、一般競争入札等による処分により、19億1千万円の売却収入が得られたところであるが、今後の利用計画が明確になっていない県有地については、将来的な活用の可能性を十分に検討した上で貸付けや売却処分等を行い、有効活用に努められたい。

また、庁舎等の余裕床等における行政財産の貸付けについては4か所の貸付実績により3百万円の貸付収入が得られているが、他に利用可能な余裕床等があることから、有効に活用されるよう引き続き積極的に取り組まれない。

### **(3) 物品の適切な管理および有効活用**

物品については、以前より再三にわたり適切な管理について指導をしてきたところであるが、令和3年度においてもなお、現物確認ができなかった事例や、貸付物品の管理が適切でない事例、物品の処分手続を行わず廃棄している事例が見受けられた。物品は財産であることに十分留意し、定期的にチェックを行うなど、物品の管理に厳正を期されたい。

### **(4) 公用車の適切な管理および交通事故防止**

公用車による交通事故については、工作物や駐車車両への接触による事故が発生件数のうち依然として多くを占めており、県の保有する車両の修理等に多額の経費が支出されている。

公用車の調達については、バックモニター等が標準装備されてきているところであるが、これらの機能が装備されていない公用車についても、適宜適切に装備を行うなど、安全面に配慮した運転環境の向上に努められたい。

交通事故防止については、折に触れて注意喚起をされているところであるが、周囲に十分な注意を払い、余裕を持った行動と基本的な安全確認を怠らなければ防止することができたと考えられる事例が複数認められることから、職員の意識の高揚を図るとともに、ゆとりのある運転計画など、組織全体で交通事故防止に一層努められたい。

## **6 まとめ**

最後に、事務事業の執行については、職員一人ひとりがコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、組織としての内部統制機能を十分に発揮させ、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

## 第8 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入決算の状況

##### ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の〔表8〕のとおりで、自主財源は3,390億6千2百万円で前年度に比べ291億5千4百万円(9.4%)の増加となっている。これは主に、県税や諸収入が増加したことによるものである。

一方、依存財源は4,247億8千1百万円で前年度に比べ565億9千6百万円(15.4%)の増加となっている。これは主に、国庫支出金や地方交付税が増加したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は44.4%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は11.1%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

〔表8〕 歳入決算性質別の状況 (単位:円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
自主財源	県 税	176,745,179,719	23.1	165,451,071,390	24.4	11,294,108,329	6.8
	地方消費税清算金	63,377,899,797	8.3	58,123,862,560	8.6	5,254,037,237	9.0
	分担金及び負担金	2,752,293,282	0.4	2,511,455,728	0.4	240,837,554	9.6
	使用料及び手数料	7,394,712,693	1.0	7,418,646,738	1.1	△ 23,934,045	△ 0.3
	財産収入	2,657,260,786	0.3	1,493,749,506	0.2	1,163,511,280	77.9
	寄附金	190,870,114	0.0	466,917,103	0.1	△ 276,046,989	△ 59.1
	繰入金	4,650,976,608	0.6	4,376,974,103	0.6	274,002,505	6.3
	繰越金	5,926,290,068	0.8	5,137,759,177	0.8	788,530,891	15.3
	諸収入	75,366,545,397	9.9	64,927,287,780	9.6	10,439,257,617	16.1
	計	339,062,028,464	44.4	309,907,724,085	45.7	29,154,304,379	9.4
依存財源	地方譲与税	24,524,833,007	3.2	22,014,640,006	3.2	2,510,193,001	11.4
	地方特例交付金	1,192,431,000	0.2	1,231,337,000	0.2	△ 38,906,000	△ 3.2
	地方交付税	144,480,755,000	18.9	118,811,351,000	17.5	25,669,404,000	21.6
	交通安全対策特別交付金	322,662,000	0.0	339,168,000	0.1	△ 16,506,000	△ 4.9
	国庫支出金	169,304,123,363	22.2	142,106,089,459	21.0	27,198,033,904	19.1
	県 債	84,956,900,000	11.1	83,683,000,000	12.3	1,273,900,000	1.5
	計	424,781,704,370	55.6	368,185,585,465	54.3	56,596,118,905	15.4
合 計	763,843,732,834	100.0	678,093,309,550	100.0	85,750,423,284	12.6	

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況（40～41 頁、別表 2 参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁〔表 9〕のとおりで、予算現額 8,422 億 3 百万円に対し、調定額は 7,757 億 7 千 3 百万円、収入済額は 7,638 億 4 千 3 百万円で、予算現額に対する収入率は 90.7%、調定額に対する収入率は 98.5%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,767 億 4 千 5 百万円、国庫支出金 1,693 億 4 百万円、地方交付税 1,444 億 8 千万円、県債 849 億 5 千 6 百万円、および諸収入 753 億 6 千 6 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 857 億 5 千万円（12.6%）の増加となっており、これは主に、国庫支出金、地方交付税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は 1 億 4 千 1 百万円で、前年度に比べ 1 千万円（7.1%）の減少となっており、これは主に、諸収入、使用料及び手数料が増加したものの、県税、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は 117 億 8 千 8 百万円で、前年度に比べ 9 億 5 千万円（7.5%）の減少となっており、これは主に、諸収入が増加したものの、県税が減少したことによるものである。

[表 9]

## 歳入決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度						比 率 ( % )	
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D ( 1,960,150,352 )	対 予 算 現 額	対 調 定 額	
						C / A	C / B	
県 税	175,347,000,000	179,777,849,772	176,745,179,719	132,123,570	2,900,546,483	100.8	98.3	
地 方 消 費 税 清 算 金	63,377,899,000	63,377,899,797	63,377,899,797	0	0	100.0	100.0	
地 方 譲 与 税	24,446,622,000	24,524,833,007	24,524,833,007	0	0	100.3	100.0	
地 方 特 例 交 付 金	1,192,431,000	1,192,431,000	1,192,431,000	0	0	100.0	100.0	
地 方 交 付 税	144,021,366,000	144,480,755,000	144,480,755,000	0	0	100.3	100.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000,000	322,662,000	322,662,000	0	0	100.8	100.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	2,758,629,000	2,797,873,543	2,752,293,282	4,746,934	40,833,327	99.8	98.4	
使 用 料 及 び 手 数 料	7,379,767,000	7,460,461,465	7,394,712,693	327,204	65,421,568	100.2	99.1	
国 庫 支 出 金	215,009,619,500	169,304,123,363	169,304,123,363	0	0	78.7	100.0	
財 産 収 入	2,593,050,000	2,661,304,672	2,657,260,786	0	4,043,886	102.5	99.8	
寄 附 金	162,749,000	190,870,114	190,870,114	0	0	117.3	100.0	
繰 入 金	4,857,132,000	4,650,976,608	4,650,976,608	0	0	95.8	100.0	
繰 越 金	5,926,289,280	5,926,290,068	5,926,290,068	0	0	100.0	100.0	
諸 収 入	75,173,376,000	84,147,948,240	75,366,545,397	3,952,658	8,777,450,185	100.3	89.6	
県 債	119,637,100,000	84,956,900,000	84,956,900,000	0	0	71.0	100.0	
令 和 3 年 度 歳 入 合 計	842,203,029,780	775,773,178,649	763,843,732,834	141,150,366	11,788,295,449 ( 10,847,899,318 )	90.7	98.5	
令 和 2 年 度 歳 入 合 計	750,576,746,734	690,983,728,025	678,093,309,550	151,906,436	12,738,512,039 ( 10,335,846,264 )	90.3	98.1	
増 減	91,626,283,046	84,789,450,624	85,750,423,284	△ 10,756,070	△ 950,216,590 ( 512,053,054 )			

注 収入未済額欄の下段 ( ) 書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（42～43 頁、別表 3 参照）

予算現額 1,753 億 4 千 7 百万円に対して、収入済額は 1,767 億 4 千 5 百万円で、13 億 9 千 8 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 112 億 9 千 4 百万円（6.8%）の増加となっている。

不納欠損額は 1 億 3 千 2 百万円で、前年度に比べ 1 千 3 百万円（9.1%）の減少となっている。

収入未済額は 29 億円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 15 億 9 千 8 百万円（35.5%）の減少となっている。これは主に、感染症による特例徴収猶予制度の終了に伴い、法人事業税および不動産取得税の徴収猶予額が減少したことによるものである。

県税の主な収入未済額

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率 (%)
個人県民税	1,632,108,659	1,783,085,054	△ 150,976,395	△ 8.5
不動産取得税	606,788,332	778,948,707	△ 172,160,375	△ 22.1
軽油引取税	418,975,841	424,419,865	△ 5,444,024	△ 1.3
自動車税	119,610,213	131,080,245	△ 11,470,032	△ 8.8
法人事業税	64,750,800	1,227,094,311	△ 1,162,343,511	△ 94.7

税目別収入済額の決算額状況は次頁 [表 10] のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 511 億 2 千 7 百万円で前年度に比べ 67 億 8 千 3 百万円（15.3%）の増加となり、その他諸税の収入済額は 1,256 億 1 千 8 百万円で前年度に比べ 45 億 1 千万円（3.7%）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 28.9%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年の 7 番目から 4 番目になった。

[表 10]

## 税目別収入済額の決算額状況

(単位：円)

税目	区分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C/B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		62,185,559,766	61,873,053,869	312,505,897	0.5	
	個 人	57,437,012,380	56,699,400,684	737,611,696	1.3	均等割、配当割および株式等譲渡所得割は増収、所得割が減収となり、全体としては増収
	法 人	4,432,403,600	4,782,273,250	△ 349,869,650	△ 7.3	税率引き下げの影響による減収
	利 子 割	316,143,786	391,379,935	△ 75,236,149	△ 19.2	銀行預金利子等の減少による減収
事 業 税		48,463,069,135	41,247,480,195	7,215,588,940	17.5	
	個 人	1,768,450,471	1,686,443,604	82,006,867	4.9	物品販売業や不動産貸付業、請負業の所得が増加したことによる増収
	法 人	46,694,618,664	39,561,036,591	7,133,582,073	18.0	感染症の影響で悪化した企業業績が回復傾向にあることによる増収
地 方 消 費 税		27,183,089,526	24,367,960,062	2,815,129,464	11.6	
	譲 渡 割	26,994,679,086	24,221,595,162	2,773,083,924	11.4	令和元年10月からの消費税率引き上げによる増収
	貨 物 割	188,410,440	146,364,900	42,045,540	28.7	輸入額が増加したことによる増収
不 動 産 取 得 税		4,228,547,944	3,842,776,216	385,771,728	10.0	感染症による特例徴収猶予制度終了等による増収
県 た ば こ 税		1,463,446,960	1,382,803,350	80,643,610	5.8	税率引き上げの影響による増収
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,075,820,909	948,890,314	126,930,595	13.4	感染症の影響で減少した利用人数が増加したことによる増収
軽 油 引 取 税		12,932,671,417	12,525,868,002	406,803,415	3.2	トラック輸送量の増加等で軽油の販売実績が増加したことによる増収
自 動 車 税		19,147,695,962	19,210,970,882	△ 63,274,920	△ 0.3	半導体不足の影響で減産状態が続いたこと等による減収
鉱 区 税		6,288,900	6,947,500	△ 658,600	△ 9.5	試掘鉱区・採掘鉱区における課税対象件数および面積が減少したことによる減収
狩 猟 税		12,769,900	12,816,700	△ 46,800	△ 0.4	狩猟者登録数が減少したことによる減収
産 業 廃 棄 物 税		46,219,300	31,492,100	14,727,200	46.8	申告件数および一申告当たりの課税標準額が増加したことによる増収
旧 法 に よ る 税		0	12,200	△ 12,200	皆減	令和元年10月1日から自動車取得税に代わって自動車税環境性能割が導入されたことによる皆減
計		176,745,179,719	165,451,071,390	11,294,108,329	6.8	

(イ) 地方消費税清算金

収入済額は 633 億 7 千 7 百万円で、前年度に比べ 52 億 5 千 4 百万円 (9.0%) の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

予算現額 244 億 4 千 6 百万円に対して、収入済額は 245 億 2 千 4 百万円で、7 千 8 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 25 億 1 千万円 (11.4%) の増加となっている。これは主に、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

予算現額 11 億 9 千 2 百万円に対して、収入済額は 11 億 9 千 2 百万円となっている。

収入済額は前年度に比べ 3 千 8 百万円 (3.2%) の減少となっている。

(オ) 地方交付税

予算現額 1,440 億 2 千 1 百万円に対して、収入済額は 1,444 億 8 千万円で、4 億 5 千 9 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 256 億 6 千 9 百万円 (21.6%) の増加となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 3 億 2 千万円に対して、収入済額は 3 億 2 千 2 百万円で、2 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 千 6 百万円 (4.9%) の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

予算現額 27 億 5 千 8 百万円に対して、収入済額は 27 億 5 千 2 百万円で、6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 億 4 千万円 (9.6%) の増加となっている。これは主に、国営土地改良事業費や補助都市計画街路事業費などが増加したことによるものである。

収入未済額は 4 千万円で、その主なものは次表のとおりである。



分担金及び負担金の主な収入未済額

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率(%)
児童保護措置費負担金	36,000,135	35,049,944	950,191	2.7
児童福祉施設措置費負担金	4,833,192	3,177,551	1,655,641	52.1

(ク) 使用料及び手数料

予算現額 73 億 7 千 9 百万円に対して、収入済額は 73 億 9 千 4 百万円で、1 千 4 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 千 3 百万円 (0.3%) の減少となっている。これは主に、高等学校 (全日制) の教育使用料などが減少したことによるものである。

収入未済額は 6 千 5 百万円で、前年度に比べ 2 百万円 (4.1%) の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率(%)
公営住宅使用料	52,386,290	54,405,290	△ 2,019,000	△ 3.7
近江学園使用料	8,649,979	8,789,472	△ 139,493	△ 1.6

(ク) 国庫支出金

予算現額 2,150 億 9 百万円に対して、収入済額は 1,693 億 4 百万円で、457 億 5 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 271 億 9 千 8 百万円 (19.1%) の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や感染症対策費などが増加したことによるものである。

(コ) 財産収入

予算現額 25 億 9 千 3 百万円に対して、収入済額は 26 億 5 千 7 百万円で、6 千 4 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 11 億 6 千 3 百万円 (77.9%) の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の増加によるものである。

なお、未利用県有地 (17 件) の土地・建物の処分による売払収入は 19 億 1 千万円である。

(㉞) 寄附金

予算現額 1 億 6 千 2 百万円に対して、収入済額は 1 億 9 千万円で、2 千 8 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 億 7 千 6 百万円 (59.1%) の減少となっている。これは主に、総合企画費が減少したことによるものである。

(㉟) 繰入金

予算現額 48 億 5 千 7 百万円に対して、収入済額は 46 億 5 千万円で、2 億 6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 億 7 千 4 百万円 (6.3%) の増加となっている。これは主に、子育て支援対策臨時特例基金や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金などの取崩額が増加したことによるものである。

(㊱) 繰越金

収入済額は 59 億 2 千 6 百万円で、前年度に比べ 7 億 8 千 8 百万円 (15.3%) の増加となっている。

(㊲) 諸収入

予算現額 751 億 7 千 3 百万円に対して、収入済額は 753 億 6 千 6 百万円で、1 億 9 千 3 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 104 億 3 千 9 百万円 (16.1%) の増加となっている。これは主に、中小企業関係資金融資基金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入未済額は 87 億 7 千 7 百万円で、前年度に比べ 6 億 5 千 1 百万円 (8.0%) の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	増減率 (%)
行政代執行費弁償金	8,213,403,839	7,589,694,891	623,708,948	8.2
高等学校奨学資金貸付金元利収入	219,463,714	208,042,706	11,421,008	5.5
修学奨励資金貸付金元利収入	180,467,971	174,152,680	6,315,291	3.6

(㊳) 県債

予算現額 1,196 億 3 千 7 百万円に対して、収入済額は 849 億 5 千 6 百万円で、346 億 8 千万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ12億7千3百万円（1.5%）の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債や高等学校施設整備事業債などが増加したことによるものである。

## (2) 歳出決算の状況

### ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表11〕のとおりで、義務的経費は2,551億1千1百万円で前年度に比べ50億4千万円（2.0%）の増加となっている。これは主に人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は1,201億8千8百万円で前年度に比べ133億6千9百万円（12.5%）の増加となっている。これは主に、補助事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は3,817億3千6百万円で前年度に比べ664億5千9百万円（21.1%）の増加となっている。これは主に、補助費等と積立金が増加したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は33.7%（前年度に比べ3.5ポイント低下）、投資的経費の構成比は15.9%（前年度と同様の数値）となった。その他の経費の構成比は50.4%（前年度に比べ3.5ポイント上昇）となっている。

[表 11]

## 歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的 経費	人件費	167,331,310	22.1	165,233,062	24.6	2,098,248	1.3	
	扶助費	10,789,139	1.4	9,491,866	1.4	1,297,273	13.7	
	公債費	76,990,841	10.2	75,345,771	11.2	1,645,070	2.2	
	計	255,111,290	33.7	250,070,699	37.2	5,040,591	2.0	
投資的 経費	普通建設 事業費	補助事業費	82,297,034	10.9	67,191,828	10.0	15,105,206	22.5
		単独事業費	29,703,240	3.9	32,631,955	4.9	△ 2,928,715	△ 9.0
		国直轄事業負担金	6,619,319	0.9	6,038,315	0.9	581,004	9.6
		受託事業費	1,114,246	0.1	845,583	0.1	268,663	31.8
		計	119,733,839	15.8	106,707,681	15.9	13,026,158	12.2
	災害復旧 事業費	補助事業費	204,347	0.0	53,440	0.0	150,907	282.4
		単独事業費	148,977	0.0	58,102	0.0	90,875	156.4
		国直轄事業負担金	101,504	0.0	0	0.0	101,504	皆増
		計	454,828	0.1	111,542	0.0	343,286	307.8
	計	120,188,667	15.9	106,819,223	15.9	13,369,444	12.5	
その他 の 経費	物件費	30,210,481	4.0	24,695,058	3.7	5,515,423	22.3	
	維持補修費	3,630,485	0.5	2,755,401	0.4	875,084	31.8	
	補助費等	245,014,416	32.4	216,900,182	32.3	28,114,234	13.0	
	積立金	30,967,186	4.1	6,183,864	0.9	24,783,322	400.8	
	出資金	1,345,533	0.2	974,231	0.1	371,302	38.1	
	貸付金	63,527,633	8.4	56,782,034	8.4	6,745,599	11.9	
	繰出金	7,040,539	0.9	6,986,328	1.0	54,211	0.8	
計	381,736,273	50.4	315,277,098	46.9	66,459,175	21.1		
合計	757,036,230	100.0	672,167,020	100.0	84,869,210	12.6		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

## イ 歳出決算款別状況 (44～45 頁、別表 4 参照)

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁 [表 12] のとおりで、予算現額 8,422 億 3 百万円に対して、支出済額は 7,570 億 3 千 6 百万円となっている。

支出済額の主なものは、健康医療福祉費 1,558 億 6 千 4 百万円 (構成比 20.6%)、教育費 1,316 億 1 千 2 百万円 (構成比 17.4%)、土木交通費 932 億 1 千 3 百万円 (構成比 12.3%) および商工観光労働費 930 億 7 千 2 百万円 (構成比 12.3%) である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 848 億 6 千 9 百万円 (12.6%) の増加となっている。

るが、これは主に、文化スポーツ費、総合企画費は減少したものの、商工観光労働費、総務費、土木交通費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 684 億 6 千 2 百万円であり、これの予算現額に対する割合は 8.1% で、前年度に比べ 4 億 8 千 5 百万円 (0.7%) の減少となっている。これは主に、商工観光労働費、農政水産業費、総合企画費は増加した一方、土木交通費、教育費、文化スポーツ費が減少したことによるものである。

不用額は 167 億 4 百万円で、これの予算現額に対する割合は 2.0% で、前年度に比べ 72 億 4 千 2 百万円 (76.5%) の増加となっている。これは主に商工観光労働費が増加したことによるものである。

[表 12]

歳出決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,194,901,000	1,159,586,446	0	35,314,554	0.2	100.7
総 合 企 画 費	15,461,783,809	13,810,284,803	287,825,000	1,363,674,006	1.8	92.4
総 務 費	42,886,265,666	42,627,937,991	0	258,327,675	5.6	214.7
文 化 ス ポ ー ツ 費	9,413,364,000	9,019,993,042	121,009,000	272,361,958	1.2	88.0
琵琶湖環境費	19,119,614,859	17,377,136,546	1,574,937,000	167,541,313	2.3	98.7
健康医療福祉費	164,084,741,300	155,864,249,195	900,792,000	7,319,700,105	20.6	101.2
商工観光労働費	110,067,191,000	93,072,772,122	11,619,614,000	5,374,804,878	12.3	150.1
農政水産業費	32,373,348,000	22,065,153,538	9,893,935,700	414,258,762	2.9	101.9
土 木 交 通 費	136,280,418,464	93,213,869,226	42,915,445,350	151,103,888	12.3	123.5
警 察 費	31,973,597,305	31,699,765,288	178,571,000	95,261,017	4.2	102.4
教 育 費	133,154,439,000	131,612,822,873	724,258,000	817,358,127	17.4	102.8
災 害 復 旧 費	797,007,000	534,660,268	245,683,000	16,663,732	0.1	276.6
公 債 費	77,044,263,000	77,037,338,180	0	6,924,820	10.2	102.1
諸 支 出 金	68,281,986,000	67,940,659,672	0	341,326,328	9.0	112.2
予 備 費	70,109,377	0	0	70,109,377	0.0	—
令和 3 年度歳出合計	842,203,029,780	757,036,229,190	68,462,070,050	16,704,730,540	100.0	112.6
令和 2 年度歳出合計	750,576,746,734	672,167,019,482	68,947,374,780	9,462,352,472		
増 減	91,626,283,046	84,869,209,708	△ 485,304,730	7,242,378,068		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

予算現額 11 億 9 千 4 百万円に対して、支出済額は 11 億 5 千 9 百万円で、前年度に比べ 7 百万円 (0.7%) の増加となっている。

不用額は 3 千 5 百万円である。

(イ) 総合企画費

予算現額 154 億 6 千 1 百万円に対して、支出済額は 138 億 1 千万円で、前年度に比べ 11 億 2 千 9 百万円（7.6%）の減少となっている。

翌年度繰越額 2 億 8 千 7 百万円は地震対策費である。

不用額は 13 億 6 千 3 百万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費	12億9千6百万円
---------	-----------

原子力防災対策費	4百万円
----------	------

(ウ) 総務費

予算現額 428 億 8 千 6 百万円に対して、支出済額は 426 億 2 千 7 百万円で、前年度に比べ 227 億 7 千 1 百万円（114.7%）の増加となっている。

不用額は 2 億 5 千 8 百万円で、その主なものは次のとおりである。

職員費および災害補償費	9千万円
-------------	------

公金取扱費	5千万円
-------	------

(エ) 文化スポーツ費

予算現額 94 億 1 千 3 百万円に対して、支出済額は 90 億 1 千 9 百万円で、前年度に比べ 12 億 2 千 7 百万円（12.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額 1 億 2 千 1 百万円はスポーツ施設整備費外 5 事業である。

不用額は 2 億 7 千 2 百万円で、その主なものは次のとおりである。

スポーツ施設管理運営費	7千4百万円
-------------	--------

施設整備事業費（希望が丘文化公園費）	5千万円
--------------------	------

(オ) 琵琶湖環境費

予算現額 191 億 1 千 9 百万円に対して、支出済額は 173 億 7 千 7 百万円で、前年度に比べ 2 億 3 千 7 百万円（1.3%）の減少となっている。

翌年度繰越額 15 億 7 千 4 百万円は補助治山事業費外 12 事業である。

不用額は 1 億 6 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助治山事業費	3千万円
---------	------

職員費（森林林業総務費）	1千8百万円
--------------	--------

(カ) 健康医療福祉費

予算現額 1,640 億 8 千 4 百万円に対して、支出済額は 1,558 億 6 千 4 百万円で、前年度に比べ 18 億 3 千 1 百万円（1.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額 9 億円は民間心身障害児者施設整備費補助金外 9 事業である。

不用額は 73 億 1 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

感染症対策費	56億 1 千 8 百万円
国民健康保険健全化対策費	2 億 7 千 2 百万円

(キ) 商工観光労働費

予算現額 1,100 億 6 千 7 百万円に対して、支出済額は 930 億 7 千 2 百万円で、前年度に比べ 310 億 7 千 1 百万円（50.1%）の増加となっている。

翌年度繰越額 116 億 1 千 9 百万円は観光振興推進費外 4 事業である。

不用額は 53 億 7 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

商工労働行政推進費（商工政策課）	46億 4 千 7 百万円
観光振興推進費	3 億 6 千 9 百万円

(ク) 農政水産業費

予算現額 323 億 7 千 3 百万円に対して、支出済額は 220 億 6 千 5 百万円で、前年度に比べ 4 億 1 千 5 百万円（1.9%）の増加となっている。

翌年度繰越額 98 億 9 千 3 百万円は県営かんがい排水事業費外 19 事業である。

不用額は 4 億 1 千 4 百万円で、その主なものは次のとおりである。

畜産収益力強化対策事業費	1 億 9 千 5 百万円
県営かんがい排水事業費	4 千 2 百万円

(ケ) 土木交通費

予算現額 1,362 億 8 千万円に対して、支出済額は 932 億 1 千 3 百万円で、前年度に比べ 177 億 6 千 6 百万円（23.5%）の増加となっている。

翌年度繰越額 429 億 1 千 5 百万円は補助道路整備事業費外 37 事業である。

不用額は 1 億 5 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

総合交通企画費	3 千 8 百万円
地方合同庁舎管理費	2 千万円

(ロ) 警察費

予算現額 319 億 7 千 3 百万円に対して、支出済額は 316 億 9 千 9 百万円で、前年度に比べ 7 億 2 千 8 百万円 (2.4%) の増加となっている。

翌年度繰越額 1 億 7 千 8 百万円は補助交通安全施設整備費外 4 事業である。

不用額は 9 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察運営費	2 千 5 百万円
-------	-----------

自動車運転免許費	1 千 4 百万円
----------	-----------

(ハ) 教育費

予算現額 1,331 億 5 千 4 百万円に対して、支出済額は 1,316 億 1 千 2 百万円で、前年度に比べ 35 億 3 千 4 百万円 (2.8%) の増加となっている。

翌年度繰越額 7 億 2 千 4 百万円は特別支援学校建設費外 2 事業である。

不用額は 8 億 1 千 7 百万円で、その主なものは次のとおりである。

高等学校建設費	2 億 5 千 7 百万円
---------	---------------

教職員退職手当費	6 千 3 百万円
----------	-----------

(シ) 災害復旧費

予算現額 7 億 9 千 7 百万円に対して、支出済額は 5 億 3 千 4 百万円で、前年度に比べ 3 億 4 千 1 百万円 (176.6%) の増加となっている。

翌年度繰越額 2 億 4 千 5 百万円は補助土木施設災害復旧事業費外 3 事業である。

不用額は 1 千 6 百万円である。

(ス) 公債費

予算現額 770 億 4 千 4 百万円に対して、支出済額は 770 億 3 千 7 百万円で、前年度に比べ 16 億 2 百万円 (2.1%) の増加となっている。

不用額は 6 百万円である。

(セ) 諸支出金

予算現額 682 億 8 千 1 百万円に対して、支出済額は 679 億 4 千万円で、前年度に比べ 73 億 9 千 2 百万円 (12.2%) の増加となっている。

不用額は 3 億 4 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

法人事業税市町交付金	1 億 8 千 1 百万円
------------	---------------



県税過誤納還付金

1億7百万円

(7) 予備費

予備費充用額は5千9百万円で、前年度に比べ3千9百万円（193.4%）の増加となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

(単位：件、円)

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 合 企 画 費	2	51,266,809
総 務 費	1	1,265,666
琵琶湖環境費	1	111,859
健康医療福祉費	3	459,300
土木交通費	15	4,045,684
警 察 費	9	2,741,305
合 計	31	59,890,623

## 2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(46～49 頁、別表 5、別表 6 参照)

### (1) 市町振興資金貸付事業特別会計

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		353,458,000	524,705,000	△ 171,247,000	△ 32.6
歳 入	調 定 額	353,457,394	524,703,243	△ 171,245,849	△ 32.6
	収 入 済 額 (a)	353,457,394	524,703,243	△ 171,245,849	△ 32.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	200,292,157	493,729,647	△ 293,437,490	△ 59.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	153,165,843	30,975,353	122,190,490	394.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		153,165,237	30,973,596	122,191,641	394.5

収入済額は3億5千3百万円で、前年度に比べ1億7千1百万円(32.6%)の減少となっている。

支出済額は2億円で、前年度に比べ2億9千3百万円(59.4%)の減少となっている。

なお、貸付金の令和3年度末現在額は16億8千1百万円で、前年度に比べ3億1百万円(15.2%)の減少となっている。

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	1,681,843	1,982,966	△ 301,123	△ 15.2

### (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		347,040,000	282,954,000	64,086,000	22.6
歳 入	調 定 額	384,405,579	322,416,540	61,989,039	19.2
	収 入 済 額 (a)	345,654,897	284,556,926	61,097,971	21.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	38,750,682	37,859,614	891,068	2.4
歳 出	支 出 済 額 (b)	56,756,065	69,939,215	△ 13,183,150	△ 18.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	290,283,935	213,014,785	77,269,150	36.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		288,898,832	214,617,711	74,281,121	34.6

収入済額は3億4千5百万円で、前年度に比べ6千1百万円（21.5%）の増加となっている。

収入未済額は3千8百万円で、前年度に比べ2.4%の増加となっている。

支出済額は5千6百万円で、前年度に比べ1千3百万円（18.8%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和3年度末現在額は7億1千1百万円で、前年度に比べ7千5百万円（9.6%）の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金6億6千6百万円、父子福祉資金貸付金3千1百万円である。

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	増減	比率（%）
貸付金	711,016	786,238	△ 75,222	△ 9.6

### (3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

#### 歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率（%） (C/B)
予 算 現 額		69,265,000	289,541,000	△ 220,276,000	△ 76.1
歳 入	調 定 額	691,092,122	911,537,977	△ 220,445,855	△ 24.2
	収 入 済 額 (a)	69,254,121	289,523,976	△ 220,269,855	△ 76.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	621,838,001	622,014,001	△ 176,000	△ 0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	2,792,576	220,446,570	△ 217,653,994	△ 98.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	66,472,424	69,094,430	△ 2,622,006	△ 3.8
歳入歳出差引額 (a-b)		66,461,545	69,077,406	△ 2,615,861	△ 3.8

収入済額は6千9百万円で、前年度に比べ2億2千万円（76.1%）の減少となっている。

収入未済額は6億2千1百万円で、前年度に比べ微減となっている。

支出済額は2百万円で、前年度に比べ2億1千7百万円（98.7%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和3年度末現在額は8億4千8百万円で、前年度と同額となっている。

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	比率 (%)
貸付金	848,254	848,254	0	0.0

## (4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予	算 現 額	234,325,000	234,128,000	197,000	0.1
歳 入	調 定 額	239,731,056	234,998,448	4,732,608	2.0
	収 入 済 額 (a)	235,184,204	234,141,407	1,042,797	0.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,546,852	857,041	3,689,811	430.5
歳 出	支 出 済 額 (b)	110,036,091	110,002,960	33,131	0.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	124,288,909	124,125,040	163,869	0.1
歳入歳出差引額 (a-b)		125,148,113	124,138,447	1,009,666	0.8

収入済額は2億3千5百万円で、前年度に比べ1百万円(0.4%)の増加となっている。

収入未済額は4百万円で、前年度に比べ3百万円(430.5%)の増加となっている。

支出済額は1億1千万円で、前年度に比べ微増となっている。

なお、貸付金の令和3年度末現在額は5千5百万円で、前年度に比べ微減となっている。

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	比率 (%)
貸付金	55,188	55,375	△ 187	△ 0.3

## (5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		47,573,000	48,376,000	△ 803,000	△ 1.7
歳 入	調 定 額	73,146,733	73,812,875	△ 666,142	△ 0.9
	収 入 済 額 (a)	46,937,622	46,458,764	478,858	1.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	26,209,111	27,354,111	△ 1,145,000	△ 4.2
歳 出	支 出 済 額 (b)	52,173	1,548,048	△ 1,495,875	△ 96.6
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	47,520,827	46,827,952	692,875	1.5
歳入歳出差引額 (a-b)		46,885,449	44,910,716	1,974,733	4.4

収入済額は4千6百万円で、前年度に比べ微増となっている。

収入未済額は2千6百万円で、前年度に比べ1百万円（4.2%）の減少となっている。

支出済額は5万円で、前年度に比べ1百万円（96.6%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和3年度末現在額は8百万円で、前年度に比べ微減となっている。

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	8,717	9,468	△ 751	△ 7.9

## (6) 公債管理特別会計

### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		111,618,782,000	117,581,407,000	△ 5,962,625,000	△ 5.1
歳 入	調 定 額	111,617,794,859	117,579,404,388	△ 5,961,609,529	△ 5.1
	収 入 済 額 (a)	111,617,794,859	117,579,404,388	△ 5,961,609,529	△ 5.1
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	111,617,794,859	117,579,404,388	△ 5,961,609,529	△ 5.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	987,141	2,002,612	△ 1,015,471	△ 50.7
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに1,116億1千7百万円で、前年度に比べ59億6千1百万円（5.1%）の減少となっている。

## (7) 国民健康保険事業特別会計

### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		122,614,746,000	116,762,875,000	5,851,871,000	5.0
歳 入	調 定 額	123,097,408,290	119,780,419,634	3,316,988,656	2.8
	収 入 済 額 (a)	123,097,408,290	119,780,419,634	3,316,988,656	2.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	119,778,794,783	115,374,128,329	4,404,666,454	3.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,835,951,217	1,388,746,671	1,447,204,546	104.2
歳入歳出差引額 (a-b)		3,318,613,507	4,406,291,305	△ 1,087,677,798	△ 24.7

収入済額は1,230億9千7百万円で、前年度に比べ33億1千6百万円(2.8%)の増加となっている。

支出済額は1,197億7千8百万円で、前年度に比べ44億4百万円(3.8%)の増加となっている。

不用額は28億3千5百万円で、前年度に比べ14億4千7百万円(104.2%)の増加となっている。

## (8) 土地取得事業特別会計

### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		135,623,000	463,221,000	△ 327,598,000	△ 70.7
歳 入	調 定 額	135,620,998	463,216,781	△ 327,595,783	△ 70.7
	収 入 済 額 (a)	135,620,998	463,216,781	△ 327,595,783	△ 70.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	135,620,998	463,216,781	△ 327,595,783	△ 70.7
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,002	4,219	△ 2,217	△ 52.5
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに1億3千5百万円で、前年度に比べ3億2千7百万円(70.7%)の減少となっている。

## (9) 用品調達事業特別会計

### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		648,562,000	640,726,000	7,836,000	1.2
歳 入	調 定 額	632,541,444	622,018,435	10,523,009	1.7
	収 入 済 額 (a)	632,541,444	622,018,435	10,523,009	1.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	632,541,444	614,496,468	18,044,976	2.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	16,020,556	26,229,532	△ 10,208,976	△ 38.9
歳入歳出差引額 (a-b)		0	7,521,967	△ 7,521,967	皆減

収入済額は6億3千2百万円で、前年度に比べ1千万円（1.7%）の増加となっている。

支出済額は6億3千2百万円で、前年度に比べ1千8百万円（2.9%）の増加となっている。

不用額は1千6百万円で、前年度に比べ1千万円（38.9%）の減少となっている。

## (10) 収入証紙特別会計

### 歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		1,205,444,000	1,501,104,000	△ 295,660,000	△ 19.7
歳 入	調 定 額	1,062,300,600	1,117,478,300	△ 55,177,700	△ 4.9
	収 入 済 額 (a)	1,062,300,600	1,117,478,300	△ 55,177,700	△ 4.9
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	1,062,141,300	1,116,767,700	△ 54,626,400	△ 4.9
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	143,302,700	384,336,300	△ 241,033,600	△ 62.7
歳入歳出差引額 (a-b)		159,300	710,600	△ 551,300	△ 77.6

収入済額は10億6千2百万円で、前年度に比べ5千5百万円（4.9%）の減少となっている。

支出済額は10億6千2百万円で、前年度に比べ5千4百万円（4.9%）の減少となっている。

不用額は1億4千3百万円で、前年度に比べ2億4千1百万円（62.7%）の減少となっている。



### 3 財 産

令和3年度末における財産の状況は、別表7のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(50～51頁、別表7参照)

#### (1) 公有財産

ア 土地は、28,835,949.70 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ292,718.91 m<sup>2</sup> (1.0%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

高時川源流域自然保護地	315,628.00 m <sup>2</sup>
草津警察署	6,859.79 m <sup>2</sup>

減少した主なものは、次のとおりである。

木浜県有地	12,000.00 m <sup>2</sup>
(旧)草津警察署庁舎・官舎	6,014.64 m <sup>2</sup>

イ 建物は、1,859,175.00 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ4,225.33 m<sup>2</sup> (0.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

草津警察署	5,358.97 m <sup>2</sup>
虎姫高等学校	505.14 m <sup>2</sup>

減少した主なものは、次のとおりである。

(旧)草津警察署庁舎・官舎	3,412.16 m <sup>2</sup>
(旧)栗東待機宿舎(職員住宅)	1,835.35 m <sup>2</sup>

ウ 出資による権利は、現金によるものが366億1千2百万円で、前年度に比べ1億円 (0.3%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	2億5百万円
公益財団法人滋賀県環境事業公社出えん金	1億1千9百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県水産振興協会出えん金	3億3千9百万円
---------------------	----------

公益財団法人道府県センター被災者生活再建支援基金出せん金

5千万円

**(2) 物品**

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,291点（台）で、前年度に比べ120点（台）の増加となっている。

**(3) 債権**

債権は263億7千5百万円で、前年度に比べ7億1千5百万円（2.6%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	3千7百万円
医学生修学資金貸付金	1千4百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金	3億1百万円
高等学校奨学資金貸付金	1億5千3百万円

**(4) 基金**

財政調整基金外39基金の総額は1,189億9百万円で、前年度に比べ269億7千1百万円（29.3%）の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は1,156億7千6百万円（有価証券174億2千2百万円を含む。）となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金	98億1千万円
県債管理基金	80億3百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	1億5千万円
公共用地先行取得事業債管理基金	1億3千3百万円



## 別表 1

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

## 令和3年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額
予 算 現 額	842,203,029,780	750,576,746,734	91,626,283,046
歳 入 決 算 額	763,843,732,834	678,093,309,550	85,750,423,284
歳 出 決 算 額	757,036,229,190	672,167,019,482	84,869,209,708
歳 入 歳 出 差 引 額	6,807,503,644	5,926,290,068	881,213,576
翌年度へ繰り越すべき財源	5,904,195,250	5,116,819,280	787,375,970
実 質 収 支 額	903,308,394	809,470,788	93,837,606
単 年 度 収 支 額	93,837,606	△ 120,453,511	214,291,117

## 令和3年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額
予 算 現 額	237,274,818,000	238,329,037,000	△ 1,054,219,000
歳 入 決 算 額	237,596,154,429	240,941,921,854	△ 3,345,767,425
歳 出 決 算 額	233,596,822,446	236,043,680,106	△ 2,446,857,660
歳 入 歳 出 差 引 額	3,999,331,983	4,898,241,748	△ 898,909,765
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	3,999,331,983	4,898,241,748	△ 898,909,765
単 年 度 収 支 額	△ 898,909,765	1,756,800,907	△ 2,655,710,672

## 別表 2

## 令和 3 年度 一般会計 歳入 決算

区 分	令和 3 年 度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	175,347,000,000	179,777,849,772	176,745,179,719	132,123,570
地 方 消 費 税 清 算 金	63,377,899,000	63,377,899,797	63,377,899,797	0
地 方 譲 与 税	24,446,622,000	24,524,833,007	24,524,833,007	0
地 方 特 例 交 付 金	1,192,431,000	1,192,431,000	1,192,431,000	0
地 方 交 付 税	144,021,366,000	144,480,755,000	144,480,755,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	320,000,000	322,662,000	322,662,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,758,629,000	2,797,873,543	2,752,293,282	4,746,934
使 用 料 及 び 手 数 料	7,379,767,000	7,460,461,465	7,394,712,693	327,204
国 庫 支 出 金	215,009,619,500	169,304,123,363	169,304,123,363	0
財 産 収 入	2,593,050,000	2,661,304,672	2,657,260,786	0
寄 附 金	162,749,000	190,870,114	190,870,114	0
繰 入 金	4,857,132,000	4,650,976,608	4,650,976,608	0
繰 越 金	5,926,289,280	5,926,290,068	5,926,290,068	0
諸 収 入	75,173,376,000	84,147,948,240	75,366,545,397	3,952,658
県 債	119,637,100,000	84,956,900,000	84,956,900,000	0
合 計	842,203,029,780	775,773,178,649	763,843,732,834	141,150,366

令 和 2 年 度 歳 入 合 計	750,576,746,734	690,983,728,025	678,093,309,550	151,906,436
令 和 元 年 度 歳 入 合 計	588,258,678,007	555,316,026,800	545,067,553,829	147,021,975
平 成 30 年 度 歳 入 合 計	572,404,466,334	544,507,311,079	535,352,771,618	216,587,764
平 成 29 年 度 歳 入 合 計	556,931,085,978	539,164,442,331	530,859,802,238	295,348,087

(単位：円)

				令和2年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 済額との比較 C-A	比 率 %		収入済額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
2,900,546,483	1,398,179,719	100.8	98.3	165,451,071,390	11,294,108,329	6.8
0	797	100.0	100.0	58,123,862,560	5,254,037,237	9.0
0	78,211,007	100.3	100.0	22,014,640,006	2,510,193,001	11.4
0	0	100.0	100.0	1,231,337,000	△ 38,906,000	△ 3.2
0	459,389,000	100.3	100.0	118,811,351,000	25,669,404,000	21.6
0	2,662,000	100.8	100.0	339,168,000	△ 16,506,000	△ 4.9
40,833,327	△ 6,335,718	99.8	98.4	2,511,455,728	240,837,554	9.6
65,421,568	14,945,693	100.2	99.1	7,418,646,738	△ 23,934,045	△ 0.3
0	△ 45,705,496,137	78.7	100.0	142,106,089,459	27,198,033,904	19.1
4,043,886	64,210,786	102.5	99.8	1,493,749,506	1,163,511,280	77.9
0	28,121,114	117.3	100.0	466,917,103	△ 276,046,989	△ 59.1
0	△ 206,155,392	95.8	100.0	4,376,974,103	274,002,505	6.3
0	788	100.0	100.0	5,137,759,177	788,530,891	15.3
8,777,450,185	193,169,397	100.3	89.6	64,927,287,780	10,439,257,617	16.1
0	△ 34,680,200,000	71.0	100.0	83,683,000,000	1,273,900,000	1.5
11,788,295,449	△ 78,359,296,946	90.7	98.5	678,093,309,550	85,750,423,284	12.6

12,738,512,039	△ 72,483,437,184	90.3	98.1
10,101,450,996	△ 43,191,124,178	92.7	98.2
8,937,951,697	△ 37,051,694,716	93.5	98.3
8,009,292,006	△ 26,071,283,740	95.3	98.5

別表 3

## 令和 3 年 度 県 税 収 入 決 算

税 目	令 和 3 年 度				
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 %	不 納 欠 損 額 D
県 民 税	62,148,400,000	63,940,947,984	62,185,559,766	35.2	108,322,899
個 人	57,384,100,000	59,174,750,206	57,437,012,380	32.5	105,629,167
法 人	4,449,600,000	4,450,053,992	4,432,403,600	2.5	2,693,732
利 子 割	314,700,000	316,143,786	316,143,786	0.2	0
事 業 税	47,447,300,000	48,573,606,328	48,463,069,135	27.4	4,758,640
個 人	1,761,800,000	1,810,386,617	1,768,450,471	1.0	908,393
法 人	45,685,500,000	46,763,219,711	46,694,618,664	26.4	3,850,247
地 方 消 費 税	27,095,300,000	27,183,089,526	27,183,089,526	15.4	0
譲 渡 割	26,907,600,000	26,994,679,086	26,994,679,086	15.3	0
貨 物 割	187,700,000	188,410,440	188,410,440	0.1	0
不 動 産 取 得 税	4,144,300,000	4,841,121,637	4,228,547,944	2.4	5,785,361
県 た ば こ 税	1,423,200,000	1,463,446,960	1,463,446,960	0.8	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,035,800,000	1,078,149,134	1,075,820,909	0.6	0
軽 油 引 取 税	12,895,100,000	13,351,647,258	12,932,671,417	7.3	0
自 動 車 税	19,093,900,000	19,280,562,845	19,147,695,962	10.8	13,256,670
鉱 区 税	6,200,000	6,288,900	6,288,900	0.0	0
狩 猟 税	12,800,000	12,769,900	12,769,900	0.0	0
産 業 廃 棄 物 税	44,700,000	46,219,300	46,219,300	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	0
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0	0
県 税 合 計	175,347,000,000	179,777,849,772	176,745,179,719	100.0	132,123,570
法 人 二 税	50,135,100,000	51,213,273,703	51,127,022,264	28.9	6,543,979
そ の 他 諸 税	125,211,900,000	128,564,576,069	125,618,157,455	71.1	125,579,591
令 和 2 年 度 歳 入 合 計	163,168,700,000	170,095,544,716	165,451,071,390	—	145,286,585
令 和 元 年 度 歳 入 合 計	171,790,000,000	175,419,718,589	172,202,319,017	—	136,764,761
平 成 30 年 度 歳 入 合 計	169,313,300,000	173,366,945,395	170,038,221,223	—	179,905,202
平 成 29 年 度 歳 入 合 計	164,650,000,000	169,264,179,316	165,647,063,774	—	274,469,736

(単位：円)

収 入 未 済 額 B-C-D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C-A	比 率 %		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
1,647,065,319	37,159,766	100.1	97.3	61,873,053,869	37.4	312,505,897	0.5
1,632,108,659	52,912,380	100.1	97.1	56,699,400,684	34.3	737,611,696	1.3
14,956,660	△ 17,196,400	99.6	99.6	4,782,273,250	2.9	△ 349,869,650	△ 7.3
0	1,443,786	100.5	100.0	391,379,935	0.2	△ 75,236,149	△ 19.2
105,778,553	1,015,769,135	102.1	99.8	41,247,480,195	24.9	7,215,588,940	17.5
41,027,753	6,650,471	100.4	97.7	1,686,443,604	1.0	82,006,867	4.9
64,750,800	1,009,118,664	102.2	99.9	39,561,036,591	23.9	7,133,582,073	18.0
0	87,789,526	100.3	100.0	24,367,960,062	14.7	2,815,129,464	11.6
0	87,079,086	100.3	100.0	24,221,595,162	14.6	2,773,083,924	11.4
0	710,440	100.4	100.0	146,364,900	0.1	42,045,540	28.7
606,788,332	84,247,944	102.0	87.3	3,842,776,216	2.3	385,771,728	10.0
0	40,246,960	102.8	100.0	1,382,803,350	0.8	80,643,610	5.8
2,328,225	40,020,909	103.9	99.8	948,890,314	0.6	126,930,595	13.4
418,975,841	37,571,417	100.3	96.9	12,525,868,002	7.6	406,803,415	3.2
119,610,213	53,795,962	100.3	99.3	19,210,970,882	11.6	△ 63,274,920	△ 0.3
0	88,900	101.4	100.0	6,947,500	0.0	△ 658,600	△ 9.5
0	△ 30,100	99.8	100.0	12,816,700	0.0	△ 46,800	△ 0.4
0	1,519,300	103.4	100.0	31,492,100	0.0	14,727,200	46.8
0	0	—	—	12,200	0.0	△ 12,200	皆減
0	0	—	—	12,200	0.0	△ 12,200	皆減
2,900,546,483	1,398,179,719	100.8	98.3	165,451,071,390	100.0	11,294,108,329	6.8
79,707,460	991,922,264	102.0	99.8	44,343,309,841	26.8	6,783,712,423	15.3
2,820,839,023	406,257,455	100.3	97.7	121,107,761,549	73.2	4,510,395,906	3.7

4,499,186,741	2,282,371,390	101.4	97.3
3,080,634,811	412,319,017	100.2	98.2
3,148,818,970	724,921,223	100.4	98.1
3,342,645,806	997,063,774	100.6	97.9



別表 4

## 令和 3 年度 一般会計歳出決算

区 分	令 和 3 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,194,901,000	1,159,586,446	0
総 合 企 画 費	15,461,783,809	13,810,284,803	287,825,000
総 務 費	42,886,265,666	42,627,937,991	0
文 化 ス ポ ー ツ 費	9,413,364,000	9,019,993,042	121,009,000
琵琶湖環境費	19,119,614,859	17,377,136,546	1,574,937,000
健康医療福祉費	164,084,741,300	155,864,249,195	900,792,000
商工観光労働費	110,067,191,000	93,072,772,122	11,619,614,000
農政水産業費	32,373,348,000	22,065,153,538	9,893,935,700
土木交通費	136,280,418,464	93,213,869,226	42,915,445,350
警 察 費	31,973,597,305	31,699,765,288	178,571,000
教 育 費	133,154,439,000	131,612,822,873	724,258,000
災 害 復 旧 費	797,007,000	534,660,268	245,683,000
公 債 費	77,044,263,000	77,037,338,180	0
諸 支 出 金	68,281,986,000	67,940,659,672	0
予 備 費	70,109,377	0	0
合 計	842,203,029,780	757,036,229,190	68,462,070,050

令和 2 年度歳出合計	750,576,746,734	672,167,019,482	68,947,374,780
令和 元 年度歳出合計	588,258,678,007	539,929,794,652	45,178,238,734
平成 30 年度歳出合計	572,404,466,334	530,341,619,664	38,199,650,007
平成 29 年度歳出合計	556,931,085,978	527,391,742,175	26,648,315,334

(単位：円)

不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	令和2年度	対前年度比較	
		支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
35,314,554	97.0	1,151,964,821	7,621,625	0.7
1,363,674,006	89.3	14,940,123,383	△ 1,129,838,580	△ 7.6
258,327,675	99.4	19,856,678,740	22,771,259,251	114.7
272,361,958	95.8	10,247,322,314	△ 1,227,329,272	△ 12.0
167,541,313	90.9	17,614,146,231	△ 237,009,685	△ 1.3
7,319,700,105	95.0	154,032,923,557	1,831,325,638	1.2
5,374,804,878	84.6	62,001,270,497	31,071,501,625	50.1
414,258,762	68.2	21,649,379,786	415,773,752	1.9
151,103,888	68.4	75,447,034,447	17,766,834,779	23.5
95,261,017	99.1	30,971,324,211	728,441,077	2.4
817,358,127	98.8	128,078,356,424	3,534,466,449	2.8
16,663,732	67.1	193,316,132	341,344,136	176.6
6,924,820	100.0	75,434,571,538	1,602,766,642	2.1
341,326,328	99.5	60,548,607,401	7,392,052,271	12.2
70,109,377	0.0	0	0	—
16,704,730,540	89.9	672,167,019,482	84,869,209,708	12.6

9,462,352,472	89.6
3,150,644,621	91.8
3,863,196,663	92.7
2,891,028,469	94.7

別表5

## 令和3年度特別会計歳入決算

区分	令和3年度			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
市町振興資金貸付事業	353,458,000	353,457,394	353,457,394	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	347,040,000	384,405,579	345,654,897	0
中小企業支援資金貸付事業	69,265,000	691,092,122	69,254,121	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,325,000	239,731,056	235,184,204	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	47,573,000	73,146,733	46,937,622	0
公債管理	111,618,782,000	111,617,794,859	111,617,794,859	0
国民健康保険事業	122,614,746,000	123,097,408,290	123,097,408,290	0
土地取得事業	135,623,000	135,620,998	135,620,998	0
用品調達事業	648,562,000	632,541,444	632,541,444	0
収入証紙	1,205,444,000	1,062,300,600	1,062,300,600	0
合計	237,274,818,000	238,287,499,075	237,596,154,429	0

令和2年度歳入合計	238,329,037,000	241,630,006,621	240,941,921,854	0
令和元年度歳入合計	269,502,412,560	271,054,606,441	270,353,079,659	0
平成30年度歳入合計	275,483,037,399	274,134,719,658	271,611,970,214	0
平成29年度歳入合計	164,203,458,702	164,575,376,543	163,871,683,803	0

(単位：円)

				令和2年度	対前年度比較	
収入未済額 B-C-D	予算現額と収入 済額との比較 C-A	比 率 %		収入済額 E	増 減 額 F=C-E	増 減 率 F/E %
		対予算 C/A	対調定 C/B			
0	△ 606	100.0	100.0	524,703,243	△ 171,245,849	△ 32.6
38,750,682	△ 1,385,103	99.6	89.9	284,556,926	61,097,971	21.5
621,838,001	△ 10,879	100.0	10.0	289,523,976	△ 220,269,855	△ 76.1
4,546,852	859,204	100.4	98.1	234,141,407	1,042,797	0.4
26,209,111	△ 635,378	98.7	64.2	46,458,764	478,858	1.0
0	△ 987,141	100.0	100.0	117,579,404,388	△ 5,961,609,529	△ 5.1
0	482,662,290	100.4	100.0	119,780,419,634	3,316,988,656	2.8
0	△ 2,002	100.0	100.0	463,216,781	△ 327,595,783	△ 70.7
0	△ 16,020,556	97.5	100.0	622,018,435	10,523,009	1.7
0	△ 143,143,400	88.1	100.0	1,117,478,300	△ 55,177,700	△ 4.9
691,344,646	321,336,429	100.1	99.7	240,941,921,854	△ 3,345,767,425	△ 1.4

688,084,767	2,612,884,854	101.1	99.7
701,526,782	850,667,099	100.3	99.7
2,522,749,444	△ 3,871,067,185	98.6	99.1
703,692,740	△ 331,774,899	99.8	99.6

別表 6

## 令和 3 年度 特別会計 歳出 決算

区 分	令 和 3 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市町振興資金貸付事業	353,458,000	200,292,157	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	347,040,000	56,756,065	0
中小企業支援資金貸付事業	69,265,000	2,792,576	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,325,000	110,036,091	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	47,573,000	52,173	0
公 債 管 理	111,618,782,000	111,617,794,859	0
国 民 健 康 保 険 事 業	122,614,746,000	119,778,794,783	0
土 地 取 得 事 業	135,623,000	135,620,998	0
用 品 調 達 事 業	648,562,000	632,541,444	0
収 入 証 紙	1,205,444,000	1,062,141,300	0
合 計	237,274,818,000	233,596,822,446	0

令和 2 年度 歳出 合計	238,329,037,000	236,043,680,106	0
令和 元 年 度 歳出 合計	269,502,412,560	267,211,638,818	0
平成 30 年 度 歳出 合計	275,483,037,399	264,673,541,528	4,444,451,584
平成 29 年 度 歳出 合計	164,203,458,702	161,067,453,509	2,136,293,399

(単位：円)

		令和2年度	対前年度比較	
不 用 額 A-B-C	対予算 執行率 B/A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E=B-D	増 減 率 E/D %
153,165,843	56.7	493,729,647	△ 293,437,490	△ 59.4
290,283,935	16.4	69,939,215	△ 13,183,150	△ 18.8
66,472,424	4.0	220,446,570	△ 217,653,994	△ 98.7
124,288,909	47.0	110,002,960	33,131	0.0
47,520,827	0.1	1,548,048	△ 1,495,875	△ 96.6
987,141	100.0	117,579,404,388	△ 5,961,609,529	△ 5.1
2,835,951,217	97.7	115,374,128,329	4,404,666,454	3.8
2,002	100.0	463,216,781	△ 327,595,783	△ 70.7
16,020,556	97.5	614,496,468	18,044,976	2.9
143,302,700	88.1	1,116,767,700	△ 54,626,400	△ 4.9
3,677,995,554	98.4	236,043,680,106	△ 2,446,857,660	△ 1.0

2,285,356,894	99.0
2,290,773,742	99.1
6,365,044,287	96.1
999,711,794	98.1

別表7

## 令和3年度末財産状況

区 分		令和3年度末 現在高 A	令和2年度末 現在高 B		
公 有 財 産	土 地	28,835,949.70 m <sup>2</sup>	28,543,230.79 m <sup>2</sup>		
	行政財産	21,552,115.09 m <sup>2</sup>	21,235,363.18 m <sup>2</sup>		
	普通財産	7,283,834.61 m <sup>2</sup>	7,307,867.61 m <sup>2</sup>		
	建 物	1,859,175.00 m <sup>2</sup>	1,863,400.33 m <sup>2</sup>		
	行政財産	1,808,392.01 m <sup>2</sup>	1,815,426.57 m <sup>2</sup>		
	普通財産	50,782.99 m <sup>2</sup>	47,973.76 m <sup>2</sup>		
	山 面 積	( 49,061,000.00 m <sup>2</sup> )	( 49,061,000.00 m <sup>2</sup> )		
	林 立木の推定蓄積量	1,181,066 m <sup>3</sup>	1,171,256 m <sup>3</sup>		
	動 産 (船 舶)	3 隻	3 隻		
	動 産 (浮 棧 橋)	4 個	4 個		
	動 産 (航 空 機)	1 機	1 機		
	物 権 (地 上 権)	44,561,963.21 m <sup>2</sup>	44,561,963.21 m <sup>2</sup>		
	無体財産権 (特許権等)	62 件	66 件		
	有 価 証 券	2,015,134 千円	2,015,134 千円		
	出 資 現 金 に よ り 不 動 産	土 地	36,612,825 千円	36,713,155 千円	
		建 物	433,219.74 m <sup>2</sup>	433,219.74 m <sup>2</sup>	
		74,929.99 m <sup>2</sup>	74,929.99 m <sup>2</sup>		
物 品	自 動 車	958 台	964 台		
	医 療 器 具	84 点	81 点		
	工 業 機 械	1,784 点	1,768 点		
	建 築 土 木 機 械	41 点	42 点		
	農 業 機 械	301 点	292 点		
	美 術 工 芸 品	1,492 点	1,469 点		
	そ の 他	1,631 点	1,555 点		
債 権	貸 付 金	26,293,529 千円	27,008,601 千円		
	そ の 他	82,046 千円	82,046 千円		
	合 計	26,375,575 千円	27,090,647 千円		
基 金	不 動 産	面 積	325,369.31 m <sup>2</sup>	325,369.31 m <sup>2</sup>	
		取 得 価 格	3,085,564 千円	3,085,564 千円	
	動 産	数 量	26,750 枚	26,940 枚	
		取 得 価 格	55,861 千円	56,424 千円	
	パ ン ・ 長 期 保 存 食 料 ・ α 化 米 (70kg 対 応) ・ レ ト ル ト 食 品	数 量	300,010 食	300,010 食	
		取 得 価 格	77,616 千円	56,744 千円	
		紙 お む つ ・ 生 理 用 ナ プ キ ン ・ 生 理 用 シ ョ ー ツ	数 量	73,988 枚	53,860 枚
		取 得 価 格	2,459 千円	1,500 千円	
	産 不 織 布 マ ス ク	数 量	300,000 枚	300,000 枚	
		取 得 価 格	11,000 千円	11,000 千円	
現 金		98,254,402 千円	75,756,886 千円		
有 価 証 券		17,422,526 千円	12,970,211 千円		
合 計		118,909,428 千円	91,938,329 千円		

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m<sup>2</sup>)は土地(普通財産)に、「分取」分(44,550,700.00m<sup>2</sup>)は物権(地上権)に含まれている。

対 前 年 度 比 較		摘 要
増 減	C = A - B	
	292,718.91 m <sup>2</sup>	1.0
	316,751.91 m <sup>2</sup>	1.5
	△ 24,033.00 m <sup>2</sup>	△ 0.3
	△ 4,225.33 m <sup>2</sup>	△ 0.2
	△ 7,034.56 m <sup>2</sup>	△ 0.4
	2,809.23 m <sup>2</sup>	5.9
(	0.00 m <sup>2</sup> )	( 0.0 )
	9,810 m <sup>3</sup>	0.8
	0 隻	0.0
	0 個	0.0
	0 機	0.0
	0.00 m <sup>2</sup>	0.0
	△ 4 件	△ 6.1
	0 千円	0.0
	△ 100,330 千円	△ 0.3
	0.00 m <sup>2</sup>	0.0
	0.00 m <sup>2</sup>	0.0
	△ 6 台	△ 0.6
	3 点	3.7
	16 点	0.9
	△ 1 点	△ 2.4
	9 点	3.1
	23 点	1.6
	76 点	4.9
	△ 715,072 千円	△ 2.6
	0 千円	0.0
	△ 715,072 千円	△ 2.6
	0.00 m <sup>2</sup>	0.0
	0 千円	0.0
	△ 190 枚	△ 0.7
	△ 563 千円	△ 1.0
	0 食	0.0
	20,872 千円	36.8
	20,128 枚	37.4
	959 千円	63.9
	0 枚	0.0
	0 千円	0.0
	22,497,516 千円	29.7
	4,452,315 千円	34.3
	26,971,099 千円	29.3



# 滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和3年度滋賀県土地開発基金

## 第3 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が确实かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の実施内容

審査に付された令和3年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第5 審査の結果および意見

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている一部の土地については、有効活用について引き続き検討されたい。

## 第6 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分		令和2年度末 現在高 A	令和3年度中 取得高 B	令和3年度中 処分高 C	令和3年度中 増減値 D = B - C	令和3年度末 現在高 E = A + D
土地	面積	325,369.31 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	325,369.31 m <sup>2</sup>
	金額	3,085,564,001	0	0	0	3,085,564,001
現金		4,548,662,264	1,011,764	0	1,011,764	4,549,674,028
計		7,634,226,265	1,011,764	0	1,011,764	7,635,238,029

令和3年度末の土地現在高は、325,369.31 m<sup>2</sup> 30億8千5百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で令和2年度から変動は生じていない。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和3年度末現在高の内訳は、道路事業13,286.85 m<sup>2</sup> 1億9千5百万円、河川事業97,757.71 m<sup>2</sup> 14億5千2百万円、都市計画事業326.00 m<sup>2</sup> 3千9百万円、その他213,998.75 m<sup>2</sup> 13億9千8百万円である。

一方、基金に属する現金の令和3年度末現在高は45億4千9百万円で、前年度末に比べ1百万円増加している。現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和3年度末現在高は76億3千5百万円で、前年度末に比べ1百万円増加している。